

様式第7号（第5条関係）

視 察 結 果 報 告 書

東松山市議会議長

藤倉 憲 様

会 派 名 清和会

代表者名 井上 聖子

| 月 日 | 視 察 地 | 視 察 内 容 |
|----------------------|-------------------------|----------------------|
| 令和8年 2月16 日（月） | 町田市バイオエ ネルギーセン ター | 町田市バイオエネルギーセンターについて |
| | | ・ごみ焼却施設と付帯設備について |
| | | ・ごみ処理と熱回収・資源化の流れについて |
| | | |
| | | 以上、視察に関し別紙の通り報告します。 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

町田市バイオエネルギーセンター

- ・視察者 井上聖子、米山真澄、平澤牧子
- ・視察場所 町田市バイオエネルギーセンター
- ・視察日時 令和8年2月16日(月)13時30分から15時30分
- ・視察項目 町田市バイオエネルギーセンターについて
 - ・ごみ焼却施設と付帯設備について
 - ・ごみ処理と熱回収・資源化の流れについて
- ・担当者 株式会社タクマ 運営推進1部、プラント1部
 - 環境本部運営推進1部1課 副主幹 青木 隆
 - 環境本部プラント1部 部長 田邊 靖
 - 環境本部プラント1部1課 主幹 齋藤 圭介
 - 環境本部プラント1部2課 課長 高橋 和弘
 - 環境本部プラント1部2課 清野 哲也

・視察目的

本市では現在、小川衛生組合管内町村と広域でごみ処理施設建設に向けて協議を始めるところである。どのような規模の、どのような施設が望まれるか、ごみを有効活用している先進的な取組を実際に見学し、本市の施設建設の参考にしたいとするものである。

・要旨

町田市では、地域環境を守るために「ごみになるものを作らない・燃やさない・埋め立てない」を市の基本理念とし、生ごみの減量の取組として、生ごみ処理機やたい肥化容器を活用した家庭での自家処理を勧めている。それでも出てしまった生ごみを資源化するために、バイオガス化施設を導入した。バイオガスとは、微生物が生ごみなどを発酵させることにより発生するガスのことである。ガスには「メタン」という燃えやすい気体が含まれており発電や熱の供給などエネルギーとして利用することができる。ごみを有効に利用して温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を減らすことが期待される。

町田市バイオエネルギーセンターは、大きく4つの施設に分かれている。

1. 管理棟 市民のコミュニケーションを生み、環境や未来について考える施設の起点となるゾーンである。市民の用途や目的に応じて利用できる貸し会議室があり、活発な市民活動を支援している。
2. 不燃・粗大ごみ処理施設 燃やせないごみと粗大ごみに含まれる資源を手選別や機械により選別し、資源化している。

3. 熱回収施設 ごみを焼却処理し、減量化・無害化する。焼却時に発生する排ガスは、万全な大気汚染防止対策をし、大気に放出する。また、焼却時に発生した熱エネルギーを利用して発電を行っている。

4. バイオガス化施設 燃やせるごみの中から生ごみなどの有機性のごみを選別し、微生物の働きにより発酵処理し、バイオガスを発生させる。発生したバイオガスを利用し、発電を行っている。

バイオガス施設導入の経緯としては、2006年に「ごみゼロ市民会議」を立ち上げ、住民と協働でごみ処理のあり方について話し合い、および実証実験を行い、生ごみ資源化とバイオガス化施設に関する提言が出された。その後立ち上げた「町田市廃棄物減量等推進審議会」からの答申を受け、まとめた「町田市一般廃棄物資源化基本計画」で、市としてバイオガス化施設導入を位置付けた。この計画では、生ごみを生ごみ処理機で3000トンたい肥化し、たい肥化できない19000トンをバイオガス化することとしている。

・視察結果、所感

管理棟には、センターの全体像や各施設での処理の流れがわかりやすく見える工場模型があり、見学に来た人に環境や未来を考えるきっかけを与える。館内には、リユースショップがあり市内の各家庭から排出された粗大ごみの中から、まだまだ使えると思われるものを丁寧にクリーニング・修理して市民に販売することでリユースを推進している。とても良い取り組みであると感じた。

プラットフォーム出入口には、ごみのおいが外にもれるのを防ぐためにエアカーテンが設置されているが、そのエアカーテンの効果を体験できる場所もある。施設全体としては、においは気にならなかった。

町田市バイオエネルギーセンターでは、2022年2月から2023年11月にかけて3件の施設火災が発生し、施設の原状回復と再発防止のための安全対策を併せて進め2025年7月に復旧している。火災の原因は3件ともリチウムイオン電池などの不適当な廃棄によってごみに混入したものと見解が示されている。火災被害の復旧費用、稼働停止によるごみ処理応援費用は多額の出費である。改めてごみ分別の徹底と不燃物の手選別の重要性を認識した。